

令和2年度普通交付税額等の決定について(本県県分)

本日、令和2年度の普通交付税等の額が決定され、本県県分につきましては、次のとおりとなっておりますので、お知らせします。

【普通交付税交付決定額】

- ・交付決定額は、1,787億71百万円(対前年度+85億37百万円, +5.0%)と、令和元年度と比べて増加し、2年連続の増加となった。
- ・臨時財政対策債への振替額(513億8百万円)を加えた実質的な交付税額については、2,300億79百万円(対前年度+68億9百万円, +3.0%)と、増加した。

(本県県分)

(単位:百万円, %)

	R1 A	R2 B	差引 C(B-A)	伸率 D(C/A)	全国伸率 (県分)
普通交付税	170,234	178,771	8,537	5.0	3.9
臨時財政対策債	53,036	51,308	△1,728	△3.3	△3.6
計(実質的交付税)	223,270	230,079	6,809	3.0	

(参考) 本県県分の交付決定額等の推移

(単位:百万円, %)

	H28	H29	H30	R1	R2
交付決定額	177,531	171,789	168,750	170,234	178,771
対前年度伸率	5.2	△3.2	△1.8	0.9	5.0
全国伸率(県分)	2.3	△3.6	△1.1	0.2	3.9
臨時財政対策債	61,064	65,084	64,309	53,036	51,308

【普通交付税(本県県分)の主な変動要因】

基準財政需要額は、社会保障関係費の増や令和2年度に創設された地域社会再生事業費などにより、+104億円(+2.1%)。

基準財政収入額は、法人関係税が減少しているものの、地方消費税の増などにより、+20億円(+0.6%)。

この結果、普通交付税額(需要額-収入額)は増加。